

新聞記事の見出しに見られる「誘導性」に関する 定量的考察

——朝日新聞の場合

庵 功雄

1. はじめに

現代社会においてマスコミの持つ影響力がどの程度のものであるかということを直接測ることは難しい。その理由はいくつも考えられるが、新聞について言えば、以前と異なり、読者が紙ベース（紙版）ではなく、インターネットベース（電子版）で新聞を読むことが多くなったことも大きな変数であると考えられる⁽¹⁾。

各新聞社に電子版の記事購読⁽²⁾の登録をすると、毎日決まった時間に記事（群）が配信される。その記事（群）は形式上、電子メールと同様の形で配信されるため、電子メールにおける「件名」に当たる部分が重要な意味を持つ。本稿では、この電子メールの「件名」に相当する見出しを「アラート」と呼び、朝日新聞デジタルを対象にその内容を分析する。

2. 新聞記事における見出しの重要性

新聞記事において「見出し」が重要であることは論を待たない。新聞記事のかなり部分は情報を取ることが目的であるため、「見出し」が果たす役割は大きい。読者からすると、「見出し」をただで記事のおおよその内容を予想することができ、本文を読むのに要する時間を大幅に短縮することができる。「見出し」に注目することは、留学生日本語教育における読解教育でも重要な意味を持つ。

このように「見出し」は重要なものであるが、そうであるだけに、「見出し」の内容によって、読者を一定の議論の方向性に「誘導」することも可能になる。

1例を挙げよう。(1)は庵(2016)で取り上げたもので、2015年11月25日午前0時ごろにYahoo! Japanのトップページにアクセスした際の、「アクセスランキ

ング1位」のニュースの見出しであり、このニュースの配信元は「産経新聞」である。

- (1) 「狂気の沙汰」中高生らの清掃活動に誹謗中傷メール1千件……反原発派の“非常識”⁽³⁾

庵(2016)でも指摘したように、この「見出し」を見た人が「反原発派」についてどのような印象を持つかを考えてみると、「反原発派」に対して特に親近感を持っている人でなければ、「反原発派」は「怖い」と思うのではないと思われる。ここで、そうした反応は、本文を読むか読まないかに無関係であることに注意する必要がある。すなわち、現代のインターネット社会では、「見出し」によってマスコミの意図通りの方向に「誘導」される危険性が紙ベースの時代よりかなり大きくなっていると考えられるのである。

これに関連して、津田(2016)は、米コロンビア大学と仏国立情報学自動制御研究所の共同研究チームによる興味深い調査結果について述べている。それによると、インターネットに配信される大手メディアの記事について、リンク先の記事に進んで内容を確認している人の割合は41%にとどまり、残りの59%は記事のタイトルだけで内容を推測し、シェアするだけで満足しているという。

この「記事のタイトルだけで内容を推測」というところに、「見出し」を通した「誘導」の可能性が潜んでいる。もちろん、津田氏が述べているように、昔からメディアの記事は流し読みされてきた(本稿の上記部分も参照)。しかし、インターネット社会とそれ以前との決定的な違いは、ソーシャルメディアにおけるシェアなどの方法で、情報の共有、拡散が容易になったことである。しかも、かなりの読者が実際の内容を確認せず、「見出し」だけで情報を拡散させているとすれば、「見出し」を分析することは、社会言語学的に重要な意味を持つと言えよう。

3. 新聞記事のインターネット配信と「アラート」

このように、インターネット時代において、「見出し」はより重要性を増していると考えられるが、新聞記事における「究極の見出し」と言えるのが、毎日定期的に配信される記事の「件名」に当たる「アラート」である。これは、紙版の新聞で言えば、「一面記事」に当たるものであると言える。



図1 アラートの配信画面 (朝日新聞デジタル)

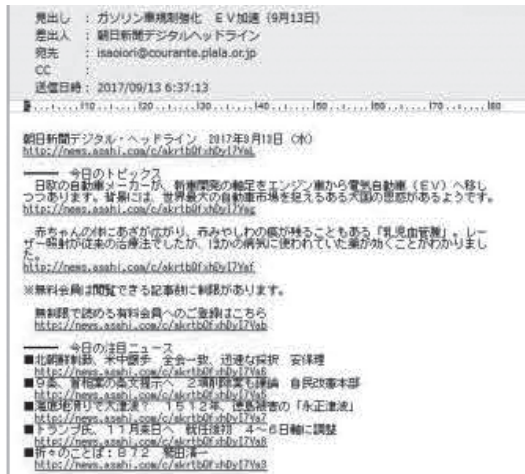


図2 新聞記事の配信画面 (全体) (朝日新聞デジタル)

図1, 2は2017年9月13日6:37に、筆者のパソコンに配信された記事の「件名」(すなわち、「アラート」と、その記事(群)の全体がメーラー上でどのように見えるかを表したものである(4)。

この日の例で言うと、「ガソリン車規制強化 EV加速 (9月13日)」というメールが配信され、そのメールを開くと図2のようになるということである。このように、「アラート」は一般の電子メールの「件名」と全く同じ形態のものである。したがって、通常の電子メールの場合と同じく、まず、その「アラート」を見て、(特に時間がない場合に)本文を開いて読むかどうかを決めることになる。これが、「アラート」が紙版の新聞における「一面記事」に相当するという意味である。

このように、「アラート」は重要なものであり、紙版の新聞の「一面記事」に相当するものであるから、各新聞社は、そこに、その日最も読者に伝えたい内容を持ってくると考えられる。

以上のような意味で、「アラート」に代表される「見出し」を分析することは、その新聞社の報道姿勢を分析するための有効な方法であると考えられる。本稿では、

こうした立場から、2015年の朝日新聞デジタル（電子版）の「見出し」のうち、メール配信される朝刊の記事の中で重要なもの全てを対象に、その内容を定量的に分析する。

4. 調査の概要

調査の概要は次の通りである。

まず、2015年に筆者のもとに配信された、朝日新聞デジタルの全記事⁽⁵⁾をエクセルファイルにコピーアンドペーストし、2015年の全記事の見出しからなるデータベースを作成する⁽⁶⁾。

ここで、朝日新聞デジタルから配信される記事の構成を、図2に合わせて、2017年9月13日のもので例示すると次のようになる（見出しの後のURLは割愛する）。

(2) a. アラート：ガソリン車規制強化 EV加速（9月13日）

b. 今日のトピックス（以下、「トピックス」）

日欧の自動車メーカーが、新車開発の軸足をエンジン車から電気自動車（EV）へ移しつつあります。背景には、世界最大の自動車市場を抱えるある大国の思惑があるようです。

赤ちゃんの体にあざが広がり、赤みやしわの痕が残ることもある「乳児血管腫」。レーザー照射が従来の治療法でしたが、ほかの病気に使われていた薬が効くことがわかりました。

c. 今日の注目ニュース（以下、「注目」）

■北朝鮮制裁、米中譲歩 全会一致、迅速な採択 安保理

■9条、首相案の条文提示へ 2項削除案も議論 自民改憲本部

■海底地滑りで大津波？ 1512年、徳島被害の「永正津波」

■トランプ氏、11月来日へ 就任後初 4～6日軸に調整

■折々のことば：872 鷲田清一

「アラート」は1つであり、「トピックス」は2つあり、最初の1つは「アラート」の内容に対応している。「注目」は5つ程度あり、その日の一般的な重要ニュースが挙げられている（それ以外にお知らせなどもある）。

表1 内容に関するコード表

地域名	分野	地域名	分野
日本	政治	中東	経済
日本	経済	中東	社会・歴史
日本	社会・歴史	中東	その他
日本	原発・震災・災害	アメリカ	政治
日本	スポーツ	アメリカ	経済
日本	芸能	アメリカ	社会・歴史
日本	科学・教育・医療	アメリカ	その他
日本	その他	ヨーロッパ	政治
中国	政治	ヨーロッパ	経済
中国	経済	ヨーロッパ	社会・歴史
中国	社会・歴史	ヨーロッパ	その他
中国	その他	その他の地域	政治
韓国・北朝鮮	政治	その他の地域	経済
韓国・北朝鮮	経済	その他の地域	社会・歴史
韓国・北朝鮮	社会・歴史	その他の地域	その他
韓国・北朝鮮	その他	その他	
中東	政治		

今回は、(2a)～(2c) それぞれについて、1年分のデータベースを作成した。ここで、「アラート」と「トピックス」は全て考察対象とした。「注目」に関しては、「お知らせ」や賞の案内、「折々のことば」を削除して残った項目を分析対象とした。その上で、各項目の内容に対して、上の表1にそくして、内容のコードを付与し、その分布を分析した。

5. 調査の結果

本節では、調査の結果を報告する。

5.1 「アラート」における分布

まず、「アラート」における各項目の分布は次の通りであった。

表2 「アラート」における分布

項目	アラート	項目	アラート
日本（政治）	49	中東（政治）	2
日本（経済）	37	中東（経済）	0
日本（社会・歴史）	161	中東（社会・歴史）	3
日本（原発・震災・災害）	10	中東（その他）	2
日本（スポーツ）	15	アメリカ（政治）	0
日本（芸能）	10	アメリカ（経済）	1
日本（科学・教育・医療）	30	アメリカ（社会・歴史）	2
日本（その他）	0	アメリカ（その他）	2
中国（政治）	3	ヨーロッパ（政治）	2
中国（経済）	3	ヨーロッパ（経済）	3
中国（社会・歴史）	4	ヨーロッパ（社会・歴史）	8
中国（その他）	1	ヨーロッパ（その他）	0
韓国・北朝鮮（政治）	0	その他の地域（政治）	0
韓国・北朝鮮（経済）	0	その他の地域（経済）	0
韓国・北朝鮮（社会・歴史）	1	その他の地域（社会・歴史）	2
韓国・北朝鮮（その他）	0	その他の地域（その他）	2
		その他	2
		合計	355

5.2 「トピックス」における分布

次に、「トピックス」における分布を見る。上述のように、「トピックス」は2つあり、最初のものは「アラート」を敷衍したものである。

表3 「トピックス」における分布

項目	アラート	非アラート	項目	アラート	非アラート
日本（政治）	49	38	中東（政治）	2	0
日本（経済）	37	64	中東（経済）	0	0
日本（社会・歴史）	161	134	中東（社会・歴史）	3	1
日本（原発・震災・災害）	10	8	中東（その他）	2	0
日本（スポーツ）	15	15	アメリカ（政治）	0	3
日本（芸能）	10	16	アメリカ（経済）	1	6
日本（科学・教育・医療）	30	27	アメリカ（社会・歴史）	2	3
日本（その他）	0	0	アメリカ（その他）	2	1
中国（政治）	3	4	ヨーロッパ（政治）	2	7
中国（経済）	3	4	ヨーロッパ（経済）	3	3
中国（社会・歴史）	4	0	ヨーロッパ（社会・歴史）	8	1
中国（その他）	1	0	ヨーロッパ（その他）	0	2
韓国・北朝鮮（政治）	0	0	その他の地域（政治）	0	3
韓国・北朝鮮（経済）	0	0	その他の地域（経済）	0	0
韓国・北朝鮮（社会・歴史）	1	3	その他の地域（社会・歴史）	2	4
韓国・北朝鮮（その他）	0	0	その他の地域（その他）	2	1
			その他	2	7
			合計	355	355

5.3 「注目」における分布

続いて、「注目」における分布を見るが、ここでは、「連載記事」に関するもの（「連載」）と、それ以外（「非連載」）に分けて集計した。これは、連載記事には、新聞社の主張がより色濃く表れると考えてのことである。

表4 「注目」における分布

項目	注目 (連載)	注目 (非 連載)
日本 (政治)	46	356
日本 (経済)	3	148
日本 (社会・歴史)	35	329
日本 (原発・震災・災害)	13	41
日本 (スポーツ)	2	87
日本 (芸能)	3	19
日本 (科学・教育・医療)	4	15
日本 (その他)	0	0
中国 (政治)	3	9
中国 (経済)	0	4
中国 (社会・歴史)	2	9
中国 (その他)	0	0
韓国・北朝鮮 (政治)	0	4
韓国・北朝鮮 (経済)	0	1
韓国・北朝鮮 (社会・歴史)	0	3
韓国・北朝鮮 (その他)	0	0

項目	注目 (連載)	注目 (非 連載)
中東 (政治)	0	20
中東 (経済)	0	1
中東 (社会・歴史)	1	12
中東 (その他)	0	0
アメリカ (政治)	5	16
アメリカ (経済)	0	1
アメリカ (社会・歴史)	1	6
アメリカ (その他)	0	0
ヨーロッパ (政治)	7	16
ヨーロッパ (経済)	0	13
ヨーロッパ (社会・歴史)	1	30
ヨーロッパ (その他)	0	1
その他の地域 (政治)	0	14
その他の地域 (経済)	0	0
その他の地域 (社会・歴史)	1	25
その他の地域 (その他)	0	1
その他	1	24
合計	128	1205

5.4 「時論公論」における分布

以上は朝日新聞における分布であるが、参考までに、NHKの解説番組である「時論公論」（2015 年分）の「見出し」についても同様の集計を行った⁽⁷⁾。

表5 「時論公論」における分布

項目	時論公論	項目	時論公論
日本（政治）	66	中東（政治）	8
日本（経済）	19	中東（経済）	0
日本（社会・歴史）	64	中東（社会・歴史）	2
日本（原発・震災・災害）	22	中東（その他）	0
日本（スポーツ）	9	アメリカ（政治）	1
日本（芸能）	4	アメリカ（経済）	1
日本（科学・教育・医療）	14	アメリカ（社会・歴史）	1
日本（その他）	0	アメリカ（その他）	0
中国（政治）	7	ヨーロッパ（政治）	5
中国（経済）	2	ヨーロッパ（経済）	4
中国（社会・歴史）	1	ヨーロッパ（社会・歴史）	5
中国（その他）	0	ヨーロッパ（その他）	0
韓国・北朝鮮（政治）	1	その他の地域（政治）	4
韓国・北朝鮮（経済）	0	その他の地域（経済）	0
韓国・北朝鮮（社会・歴史）	0	その他の地域（社会・歴史）	3
韓国・北朝鮮（その他）	0	その他の地域（その他）	0
		その他	9
		合計	252

6. 考察

本節では、前節の結果を集約して、考察を加える。

図3は、表2～表5を地域別に整理したものである⁽⁸⁾。これから、どの分類から見ても、「日本」に関する内容が圧倒的に多いことがわかる。

次に、表2～表5を内容別に整理する。なお、地域的に「日本」のことが圧倒的に多いこともあり、地域は「日本」に限定する。

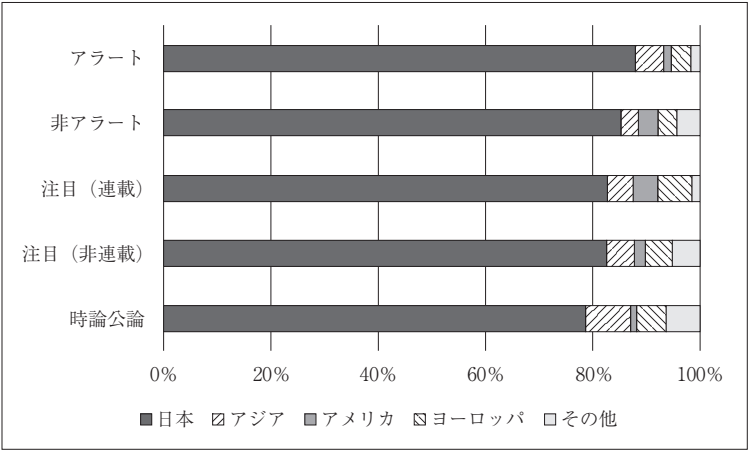


図3 地域別の分布

表6 内容別の分布

分野（日本）	アラート	非アラート	注目（連載）	注目（非連載）	時論公論
政治	49 ↓	38 ↓	46 ↑	356 ↑	66
経済	37	64 ↑	3 ↓	148	19
社会・歴史	161 ↑	134 ↑	35	329 ↓	64
原発・震災・災害	10	8 ↓	13 ↑	41	22 ↑
科学・教育・医療	30 ↑	27 ↑	4	15 ↓	14
その他	25	31	5	106	13
合計	312	302	106	995	198

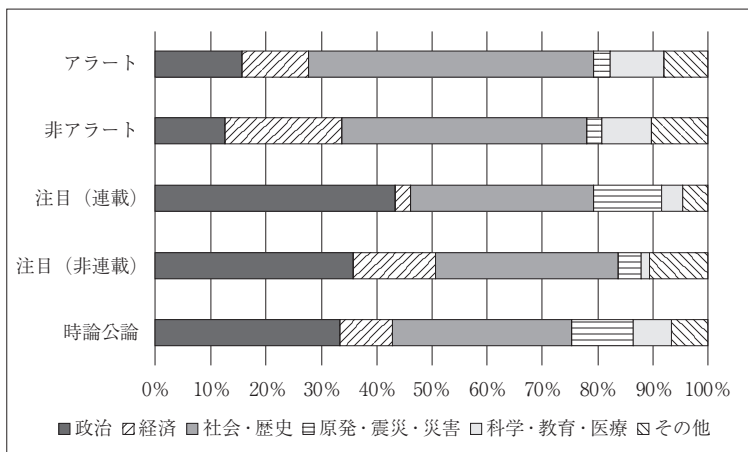


図4 内容別の分布

表6と図4は表2～表5を内容別に整理したものである。ここでは、地域別の時とは異なり、はっきりした特徴が見られる⁽⁹⁾。特に、「アラート」における「(日本) 政治」の割合の少なさ(有意に少ない)が際立っている。

その一方、「注目」における「政治」の割合は(有意に)高い。すなわち、朝日新聞は、その日の一般的な重要ニュースとしては、「(日本) 政治」を取り上げているにもかかわらず、読者に対して最も訴える場であるはずの「アラート」では「(日本) 政治」を取り上げていないのである。

それでは、2015年は「(日本) 政治」において重要な事件が少なかったのだろうか。事実はその正反対である。

2015年にはいわゆる「安保法制」が衆参両院で可決され、日本は、戦後一貫して禁止してきた「集団的自衛権」を日本国憲法の枠内で行使できることになった。現行憲法内で集団的自衛権を保有することは憲法違反であるとする意見が極めて多くの憲法学者から提示され、国会周辺で大規模なデモが何度も行われたにもかかわらず、そうした意見は事実上無視されたと言える。

このように、2015年は極めて「政治的な」年であったにもかかわらず、朝日新聞はそうした状況を「無視」したと考えられるのである。

安保法案は2015年5月19日に国会での審議が開始され、9月19日に参議院で

可決され、成立した。この4ヶ月間の朝日新聞デジタルのアラートのうち、日本に関するものの分布は以下の通りである⁽¹⁰⁾。

表7 2015年全体と安保法案関連の4ヶ月における「アラート」

分野（日本）	2015年全体	4ヶ月
政治	49	23
経済	37	12
社会・歴史	161	52
原発・震災・災害	10↓	12↑
科学・教育・医療	30	5
その他	25	6
合計	312	110

表7からわかるように、朝日新聞デジタルにおける「（日本）政治」の比率はこの4ヶ月と2015年全体との間で差はなかった。一方、「アラート」と「注目」全体を比較すると次のようになる⁽¹¹⁾。

表8 安保法案関連の4ヶ月における「アラート」と「注目（全体）」

分野（日本）	アラート	注目（全体）
政治	23↓	167↑
経済	12	56
社会・歴史	52↑	103↓
原発・震災・災害	12↑	20↓
科学・教育・医療	5	11
その他	6↓	49↑
合計	110	406

ここでもわかるように、朝日新聞は、「注目」記事では「（日本）政治」を取り上げながら、「アラート」にはそれを選んでいない。これは、明らかに意図的であり、「非政治」の方向に読者を誘導しようとしていると考えられる。

7. おわりに

本稿では、インターネットで配信される電子版の新聞記事における「見出し」を、「アラート」を中心に分析した。その結果、2015年の朝日新聞には、意図的に「(日本) 政治」の話題を避けようとする隠された意図が見られることが明らかになった。

上述のように、現代のインターネット社会において、記事の「見出し」は、ある意味で本文の内容以上に重要な機能を果たしうようになっており、そこにある「隠された意図 (誘導性)」を明らかにすることは、メディアリテラシーの観点から非常に重要な課題である。本稿はまだ習作の域を出ないものではあるが、本稿の考察がそうした社会言語学的に重要な分析上の観点への入口となれば幸いである。

参考文献

- 庵功雄 (2016) 「マスコミの言説に潜む誘導性——NHK「時論公論」の場合——」名嶋義直編『メディアのことばを読み解く7つのこころみ』ひつじ書房
- 出井康博 (2016) 「もはや外国人の「ブラック労働」なしでは成り立たない新聞配達の過酷な現場」『現代ビジネス』(<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/49460>)
- 津田大介 (2016) 「読まずにシェアするスマホ世代の特徴」『週刊朝日』2016年8月5日号 (<https://dot.asahi.com/wa/2016072900096.html>)

謝辞

本稿は科研費 16K13218 (研究代表者: 名嶋義直) の研究成果の一部である。

注

- (1) 日本の大手新聞社は基本的に電子版のみの販売を行っていない。これは、電子版の方が主流である欧米の新聞 (いわゆる quality paper) との大きな違いである。日本の大手新聞社が電子版のみの販売を行わない理由には、個別配達制度の存在があると考えられる (電子版のみの販売が主流になると、新聞配達店の経営が成り立たなくなるおそれがある)。しかし、人手不足などの影響で、この制度を維持するためには留学生の労働力に依存せざるを得ない状況となっており、そのことが深刻な労働問題を生む温床となっているという指摘もある (出井 2016)。
- (2) 電子版の記事には、無料の会員登録をすれば読めるものがあり、一定量の記事は無料で読むことができる。ただし、その数および内容には限定があり、制限なしで読むためには有料会員になる必要がある。

- (3) <http://www.sankei.com/premium/news/151123/prm1511230004-n1.html>. なお、本稿で引用している URL の最終閲覧日は全て 2017 年 9 月 14 日である。
- (4) 実際はもう少し項目があるが、今回の分析対象ではないため、紙幅の関係から削除した。
- (5) 次の日は新聞の休刊日でメールの配信がなかったため、「アラート」の合計数は 355 である。1 月 2 日, 2 月 9 日, 5 月 7 日, 6 月 15 日, 7 月 13 日, 8 月 17 日, 9 月 14 日, 10 月 13 日, 11 月 9 日, 12 月 14 日。
- (6) 筆者は朝日新聞デジタルの有料会員であり、全データへのアクセス権を持っている。
- (7) 庵 (2016) と同じく、「時論公論」のデータはインターネット上で公開されているバージョンに基づいている (<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/>)。
- (8) 「韓国・北朝鮮」「中国」「中東」を「アジア」に合併し、「その他の地域」と「その他」を「その他」に合併した。
- (9) カイ二乗検定の結果は、 $\chi^2(20)=215.34$, $p<.01$, Cramer's $V=0.168$ であり、残差分析の結果、有意に多かったものを表 6 の↑で、有意に少なかったものを表 6 の↓で表している。
- (10) カイ二乗検定の結果は、 $\chi^2(5)=14.16$, $p<.05$, Cramer's $V=0.183$ であり、残差分析の結果、有意に多かったものを表 7 の↑で、有意に少なかったものを表 7 の↓で表している。なお、日本以外の項目も少数存在する。
- (11) カイ二乗検定の結果は、 $\chi^2(5)=33.47$, $p<.01$, Cramer's $V=0.255$ であり、残差分析の結果、有意に多かったものを表 8 の↑で、有意に少なかったものを表 8 の↓で表している。なお、日本以外の項目も少数存在する。